



2021 年年始のご挨拶

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

昨年は、コロナ、コロナであつという間に1年が終わってしまった感じがしますが、皆様はいかがお過ごしでしたでしょうか。

大きな節目になる予定であった「東京オリンピック・パラリンピック」が延期され、「コロナを克服した大会」にすることがオリンピックのレガシーになるといわれるようになっていきます。今年の7-8月に開催できれば、どういう形になるにせよ、世界的な感染症のパンデミックの中で開かれた「東京オリ・パラ」として大きなレガシーになるものと思われま

す。昨年の重大ニュースにもコロナ関連のものが半分近くあります。このご挨拶を書いている間にも、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大しており、世界の感染者数が8000万人を超え、死者も190万人を超えて越年となります。昨年末には、米英でワクチン接種が始まり、日本でもこの3月には接種が始まるものと思われま

す。これが「コロナ鎮静化の始まり」になればと思っています。8月には安倍総理が健康を理由に辞任され、9月に菅総理が誕生し、新しい政策として「グリーン化とデジタル化」を車の両輪として打ち出されました。グリーン化では2050年に温暖化ガス排出実質ゼロを目指し、2035年にガソリン車の生産を終了し、再エネ化、ゆくゆくはエネルギーの水素化を目指すとのことです。先進国はこれらの技術開発を進めることができますが、途上国をどうフォローするののかという課題と、キー技術になる蓄電池の開発や寒冷地での性能低下の問題や、水素の生産と水素自動車のための水素ステーションの整備など、高いハードルが幾つもあります。また、太陽光パネルでは、森林の伐採後や休耕地などに設置されていますが、景観の劣化、災害の誘発、食糧生産の減少などの問題とどうバランスをとるののかという大きな問題があります。さらに、このようなグリーン化は、多くの途上国が取り残されるのではないかと

いう危惧もあり、SDGsの「誰一人取り残さない」という言葉が空しく響きます。これもWTOと同じような南北問題になるのではないかと危惧されます。デジタル化では在宅勤務などのテレワークや自動支払いなどが進んでおり、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による新しい業態が次々と生まれており、非対面・非接触の技術は、ある意味、コロナで加速されており、来年度にできるデジタル庁のイニシアによりデジタル化が一気に進むことが期待されます。

世界を見れば、一昨年に始まった「米中新冷戦」が、昨年は香港・台湾問題、ウイグルなどの人権問題、先端技術の盗用問題などを巡り、かなりホットな制裁合戦になり、南シナ海では米中が一触即発の状態にまでなりましたが、そのまま11月の米大統領選挙になだれ込み、大規模な選挙違反があると



た。世界の安定に直接結びつく米国の政治情勢ですから、早く安定した状態になるよう世界がかたずをのんで見守っています。

一昨年末には、温暖化枠組条約の COP25 がスペインで開かれ、日本が開発した効率の良い石炭発電設備が二酸化炭素を多く出すとして叩かれ、不名誉とされる「化石賞」を授与され、「脱石油」という言葉も出てきましたが、これらの主張を裏付ける科学的なエビデンスの説明もなく、欧州と国連と一部島嶼国の政治家と、若者のデモと、一部のマスコミが煽り立てる会議となりました。COP も、欧州・国連と途上国との対立が深まり、温暖化問題も目標値の設定では WTO のような南北問題になるのではないかと思います。

グリーン化を支持する途上国の多くは中国と関係する国々であり、その中国自身も二酸化炭素排出量が世界の 28.8% (2019) とやや増加し、石炭火力発電が約 7 割と変わっておらず、この状態で電気自動車に切り替えても環境的にはほとんど意味がありません。中国以下は、アメリカ (14.5%)、EU (8.5%)、インド (7.3%)、アセアン (5.4%)、ロシア (4.5%) で、日本は 7 位 3.3% で最も努力している国であり、このことに一部のマスコミも気が付いて紙上で指摘しています。

一昨年に出てきた「脱プラ」という言葉は、現実的にはかなり難しいということと、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、感染防止をプラスチックフィルム・シートに頼る生活になり、プラスチック製の使い捨て医療品が激増し、食品の個包装も、そのテイクアウトでも増え、家庭におけるプラごみが 2 割ほど増えているようです。石油消費量の約 1 % を占める食品用プラスチック包装は、毎日の食生活にとって非常に重要であり、出されごみは分別回収をしっかりと行い、プラごみには生ごみの助燃材としての役割を果たさせ、焼却時の熱回収・発電を行い、北欧で行われているような可燃ごみをエネルギー源として有効利用を図ることが重要になります。

プラスチックの日常生活に果たす重要な役割を考え、日本が 50 年に亘って積み上げてきた分別回収システムを広くアジアの国々に普及させ、途上国から出される海洋プラを減らし、日本が率先して海洋プラ問題を解決していくことは、日本に課せられた重要な課題です。一昨年の G20 における宣言は「海洋プラ問題のイニシアは日本が採る」との決意であると考えています。

また、経産省がリードしているコンビニ製品のスマート化は、IC タグの低価格化により視野に入ってきています。コンビニ・スーパー等におけるセルフレジ、古い商品の割引販売、自動棚卸し、万引き防止などを目的としており、割引販売は食品ロスの削減にも貢献するものと期待されています。一昨年は食品ロス削減のための法律が作られ、包装改善により包装食品のロングライフ化が図られ、機能性包材が効果的に使われるようになっていきます。

食品のロングライフ化に使われるアクティブ包装の分野では、脱酸素や抗菌、アクティブバリアーなど多くの技術があり、これらの多くは日本発のものであり、これまでオランダや中国で日本のアクティブ包装技術の現状を報告し、今もアクティブ包装は日本が世界の最先端であることを実感しています。昨年は、新型コロナウイルスの関係で上海開催のアジアサ



ミットが中止され、来年も難しいものと思われませんが、この方面での技術交流を推進していく重要性は変わらないものと考えています。

昨年6月に実施に移された食品用プラスチック包装容器のポジティブリスト（PL）制度により、アクティブ包装技術として認可された機能性包装資材は、広く世界に普及させて、食品をロングライフ化させ、世界的に食品ロスを削減していくことに貢献することが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも利用できる」という簡便性の視点や「海外に輸出できる」という新しいニーズに合致する非常に重要な技術です。消費者・流通業者等に包装の意味と役割をしっかりと理解して貰う必要があります。同時に生活者等への広報の視点も非常に重要になります。

一昨年は、日本包装技術協会に協力して「包装技術便覧」を完成させ、シンポジウムでは環境問題を取り上げて多数の参加を頂き、ネクスト・パッケージの展示会では400余人の参加者を得て盛大なイベントを開催しました。昨年は、新型コロナの感染拡大で、多くのイベントを中止せざるを得ませんでした。ウェブ（ズーム）によるイベント開催や情報発信の体制も概ね整いましたので、昨年末から今年にかけて順次復活させていく予定です。何卒ご理解とご支援の程宜しくお願い致します。

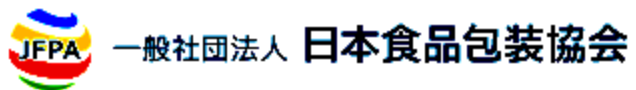
昨年6月から、食品製造におけるHACCPの義務化・制度化が始まり、食品用プラスチック包材のポジティブリスト化も始まりました。これらの新制度の具体的な内容については検討途上であり、私達も引き続き注視していきたいと思えます。

また、食品品質保持研究会、日本包装機械工業会とのコラボでは、当方の行事にも多くの方々に参加を頂き、当協会からも様々な事業に参加させて頂きましたが、昨年はこれらもコロナで長くお休みすることになりました。今年は復活した行事などで、相互協力を深めていきたいと考えていますので、併せて宜しくお願い致します。

日本食品包装協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、「災害などに備えたロングライフ食品の開発」や「輸出振興に役立つ包装」「食品ロスの削減」「スマート包装」「機能性包装」などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」とそれを支える「包装産業」は、規模も就業人口も大きく極めて学際的・業際的な分野であり、非常に奥の深い大きな産業分野になっています。私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品・農産物を安定的に供給する重要な産業になっています。これらの食料供給システムの円滑化に貢献すべく、引き続き関連情報の発信に努めて参ります。そのためにも、ホームページのコンテンツや会報を充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、本年も事業活動の充実を図って参りますので、宜しくご支援の程お願い申し上げます。

今年は、先ずは新型コロナ感染症を克服する年となりますが、これを克服した上で、



会員の皆様にとって良い年になりますよう、心より祈念致します。